

1 基本項目	事務事業名	魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務			担当	課名	地域協働課	
	予算事業名	防災一般管理費			係名	防災係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	昭和36年頃	終了年度	当面継続	予	会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			算	一般会計	
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			科	総務費	
		施策名	12 防災体制の整備			目	総務管理費	
基本事業名		12-1 災害予防体制の整備			目	防災対策費		
					市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	災害対策基本法（昭和36年法律第223号）（以下「法」という。）第16条第1項の規定に基づき、魚津市防災会議を開催。 また、その会議における所掌事務として、法第42条に規定されている地域防災計画を作成し、毎年検討を加え、必要があるときは、修正を行う。
	対象	市民、防災関係機関、各種団体、事業所
	手段 (活動指標)	防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行う。
	意図 (成果指標)	防災会議を開催し、平常時や災害発生時の対策や対応を明確にした地域防災計画を作成し、市民、事業所、行政の役割を明確にする。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 防災会議開催回数	回	3	3	3	1	33.3%	1
	②							
	③							
	① 防災会議実施率	%	100	100	100	33	33.3%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	50,800	47,416	20,000	54,241	14.4%		
	② 委託料	円	4,935,000	4,935,000			-100.0%		
	③ 工事請負費	円							
	④ 負担金補助及び交付金	円							
	⑤ その他	円	180,000	36,000	191,000	12,000	-66.7%	231,000	
	支出合計 (A)	円	5,165,800	5,018,416	211,000	66,241	-98.7%	231,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円	1,006,000	1,006,000			-100.0%	
		③ 地方債	円						
		④ その他 (使用料、雑入等)	円						
⑤ 一般財源		円	4,159,800	4,012,416	211,000	66,241	-98.3%	231,000	
収入合計	円	5,165,800	5,018,416	211,000	66,241	-98.7%	231,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3	
	② 年間所要時間	時間	480	1,600	1,200	1,200	-25.0%	1,200	
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	2,016,000	6,720,000	5,040,000	5,040,000	-25.0%	5,040,000	
総費用 (A+B)	円	7,181,800	11,738,416	5,251,000	5,106,241	-56.5%	5,271,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	災害対策基本法の一部改正や気象業務法の改正により、防災会議を開催し、地域防災計画において修正が必要な箇所について見直しを行った。また、避難所運営マニュアルを作成し、自主防災組織に配布した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目標達成度					<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
類似事業の有無					<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり
	後の評価 (課題及び今後の方針)			魚津市地域防災計画については、国や富山県の防災計画の見直しにあわせて修正を行った。今後も、必要に応じて適宜修正していく必要がある	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	防災・国民保護事務			担当部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	防災一般管理費				係名	防災係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078		
	総合計画	事業期間	開始年度	平成18年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
		目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					総務費	
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					総務管理費	
		施策名	12 防災体制の整備					防災対策費	
基本事業名	12-1 災害予防体制の整備					市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	①魚津市地域防災計画（応急対策計画）の職員配備基準に基づき、災害発生に備えて応急対策活動を迅速かつ的確に行なうため警戒にあたるもの。 ②「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）平成16年9月施行により行なう事務及び警戒活動。
	対象	市民、緊急事態（災害含む）が発生又は発生するおそれがある場合において、魚津市に滞在する従業員及び観光客
	手段（活動指標）	①気象警報発令時の警戒、関係機関との対応調整 ②北朝鮮の人工衛星と称するミサイル発射事案や核実験実施の対応
	意図（成果指標）	①気象災害（地震含む）から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。 ②武力攻撃などの緊急事態から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		26年度 計画	
			計画	実績	計画	実績		達成率
活動指標 成果指標	① 気象警報発令時の警戒日数	日	22	29	29	28	96.6%	28
	② 国民保護に関する情報発信	回	0	4	4	2	50.0%	2
	③							
	① 気象災害（地震含む）から市民等の生命、財産を守る	人	44,315	44,315	44,036	44,036	100.0%	44,490
	② 武力攻撃などの緊急事態から市民等の生命、財産を守る	人	44,315	44,315	44,036	44,036	100.0%	44,490
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円	201,200	175,120	682,000	576,048	228.9%	218,000
	②委託料	円			189,735	189,735		
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	63,000	63,000	95,000	86,000	36.5%	
	⑤その他	円	262,000	11,550	309,765	179,700	1455.8%	189,000
支出合計（A）		円	526,200	249,670	1,276,500	1,031,483	313.1%	407,000
財源内訳	①国庫支出金	円			650,000	531,678		
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	20,000	20,000	30,000		-100.0%	
	⑤一般財源	円	506,200	229,670	596,500	499,805	117.6%	407,000
収入合計		円	526,200	249,670	1,276,500	1,031,483	313.1%	407,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	120	800	800	1,000	25.0%	1,000
	③人件費（②×④4,200円）（B）	円	504,000	3,360,000	3,360,000	4,200,000	25.0%	4,200,000
総費用（A+B）		円	1,030,200	3,609,670	4,636,500	5,231,483	44.9%	4,607,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①随時見直される魚津市地域防災計画（応急対策計画）の災害発生に備えた警戒配備基準に基づき実施している。	
	②平成16年9月に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）」に基づき、必要な事業を実施している。	
	③平成25年度富山県国民保護共同図上訓練を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価 不要		
1次評価（課長総括）		B					
後（評価結果及び今後の課題）		市は、自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、進退及び財産を保護する責務があることから、日頃から、災害発生時における的確な初期活動の確立、災害予防体制の整備をしておく。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	総合防災訓練事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	総合防災訓練事業				係名	防災係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	平成26年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	総務費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費
		施策名	12 防災体制の整備				目	防災対策費
基本事業名	12-1 災害予防体制の整備			市民協働の状況	協働する予定	H	27	

2 事業概要	事業概要	災害発生時における的確かつ迅速な初期活動の確立を図るとともに、相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に、市及び防災関係機関、民間団体並びに自主防災組織をはじめ地域住民が一体となって防災訓練を実施しているもの。
	対象	地区住民、自主防災組織、防災関係機関・団体、市
	手段 (活動指標)	これまでは地区単位で総合防災訓練を実施していたが、平成23年度からは、魚津市を4つのブロックに分け総合防災訓練を実施している。平成25年度は東部海側地区（道下・経田地区）で実施。
	意図 (成果指標)	市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るためできること、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことという災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を認識してもらう。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 総合防災訓練参加者数	人	1,250	900	1,250	800	64.0%	850
	② 総合防災訓練参加組織数	組織	25	25	23	23	100.0%	24
	③							
	① 自助・共助・公助の役割分担を認識できた人	人	1,250	900	1,250	800	64.0%	850
	② アンケートの回答があった組織数	組織	25	5	23	12	52.2%	24
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	127,000	126,381	157,000	139,320	10.2%	162,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	100,000	99,655	84,000		-100.0%	86,000
	支出合計 (A)	円	227,000	226,036	241,000	139,320	-38.4%	248,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	227,000	226,036	241,000	139,320	-38.4%	248,000
	収入合計	円	227,000	226,036	241,000	139,320	-38.4%	248,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	0.0%	1,500
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	0.0%	6,300,000
	総費用 (A+B)	円	6,527,000	6,526,036	6,541,000	6,439,320	-1.3%	6,548,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容
	<p>これまでは地区単位で総合防災訓練を実施していたが、平成23年度からは魚津市を4つのブロックにわけ総合防災訓練を実施している。</p> <p>平成23年度は、魚津市西部海側ブロック（本江、下中島、大町、村木地区）</p> <p>平成24年度は、魚津市東部山側ブロック（天神、片貝、西布施、加積地区）</p> <p>平成25年度は、魚津市東部海側ブロック（道下、経田地区）</p>

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		C	自治体関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		C	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	災害発生時に迅速・的確な初期活動を図るため、関係機関が相互の連絡協力体制を確立するため、一体となった防災訓練を実施することは大切であります。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	災害備蓄用品整備事業		担当部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	災害備蓄用品整備事業			係名	防災係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	総務費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費
		施策名	12 防災体制の整備				目	防災対策費
	基本事業名	12-1 災害予防体制の整備		市民協働の状況		協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	災害が発生した場合、飲食物の自給が出来なくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供することができるよう備蓄するもの。 備蓄量は「跡津川断層地震」による市内罹災者2,174人の20%、435人分の3日分を確保することを目標としている。
	対象	被災者及び避難者
	手段 (活動指標)	地域防災計画に基づき備蓄品を購入
	意図 (成果指標)	大規模災害発生直後において、緊急調達体制が確保されるまでの間の緊急的に必要となる食料や生活必需品等を被災者に供給する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 備蓄対象人数	人	435	435	435	435	100.0%	1,500
	②							
	③							
	① 食料品備蓄量	食	7,915	9,420	9,820	9,830	100.1%	12,018
	② 飲料水備蓄量	ℓ	7,915	6,804	6,804	6,864	100.9%	9,644
	③ 寝具(毛布)備蓄量	枚	1,134	1,134	1,134	1,134	100.0%	1,369

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	547,000	546,840	459,000	393,645	-28.0%	2,500,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	547,000	546,840	459,000	393,645	-28.0%	2,500,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	547,000	546,840	459,000	393,645	-28.0%	2,500,000
	収入合計	円	547,000	546,840	459,000	393,645	-28.0%	2,500,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
	総費用(A+B)	円	2,647,000	2,646,840	2,559,000	2,493,645	-5.8%	4,600,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	被害想定を「跡津川断層地震」から、より被害の大きい「呉羽山断層地震」における4日後避難所避難者数 7,498人と見直し、平成26年度から5年間で備蓄量を増やしていく。	
	○平成25年度購入災害用備蓄品	
	・アルファ米(五目ごはん)	200食
	・リッツS缶	200缶
	・ミネラルウォーター-500ml	3,000本
	・ミネラルウォーター-2ℓ	180本

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び方針) 結果	備蓄品については、生活必需品等についても備えていく必要がある。また、備蓄場所や備蓄方法(集中・分散)についても検討していく必要がある。			評価結果		

ハード事業

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	避難所看板設置事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	防災啓発事業				係名	防災係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	昭和40年頃	終了年度	平成25年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	総務費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費
		施策名	12 防災体制の整備				目	防災対策費
	基本事業名	12-1 災害予防体制の整備			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	市民の防災意識の高揚を図るとともに、災害時の避難場所等の周知に努めるため、指定避難場所に案内看板を設置するもの
	対象	市民
	手段(活動指標)	地域防災計画で指定している避難所の案内看板を計画的に設置している。
	意図(成果指標)	平常時に避難所・避難経路の確認をすることによって、災害時には迅速・安全な避難行動ができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 避難所誘導標識設置数	箇所	59	59	58	58	100.0%	58
	②							
	③							
成果指標	① 災害時の避難場所を知っている人の割合	%	79.0	77.2	81.0	81.0	100.0%	83.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円			105,500	3,150		100,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円	593,160	591,150			-100.0%	
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	593,160	591,150	105,500	3,150	-99.5%	100,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	593,160	591,150	105,500	3,150	-99.5%	100,000
	収入合計	円	593,160	591,150	105,500	3,150	-99.5%	100,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	1	1	-50.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	100	100	-50.0%	100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	420,000	420,000	-50.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	1,433,160	1,431,150	525,500	423,150	-70.4%	520,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>市内にある避難所(屋外、屋内)の案内看板については、概ね設置が完了したことから、H25年度は、休校となった坪野小学校の案内看板を撤去、移設を検討することとしている。 また、経年劣化の目立つ案内看板の修繕を行なう。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	誘導看板の設置は概ね完了したが、今後、適正な管理が必要である。			評価結果		